令和９年度つくば市予算編成方針

1　本市の財政状況

内閣府が公表した令和８年９月の月例経済報告では、「景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や 自然災害の影響を注視する必要がある。」との判断が示されました。

また、７月に開催された全国知事会では、少子高齢化が進む中、物価高騰や円安といった経済状況の変化の中においても持続的に必要な行政サービスが提供できるよう「縮小」の連鎖に陥らない「スマートシュリンク（賢い縮小）」の視点を取り入れ、誰もが未来への希望をもち、生き生きと暮らせる地域社会の実現に向けて一致団結して邁進していく決意表明が示されました。

つくば市では、子育て世代を中心に人口増加を続けており、令和７年国勢調査（確定値）において茨城県内で最多となり、現在は 27 万人を超えています。これは、つくば市での暮らしやすさが評価され「選ばれるまち」であることを示しています。

人口の増加に伴い、市税収入は堅調に推移していますが、その伸びを上回る勢いで歳出も増加しています。その中でも経常的にかかる経費が上昇しています。人口増に伴う扶助費、物価・賃金の高騰に伴う各種委託料等、人事院勧告に伴う人件費の増加などが重なり、財政の弾力性を示す経常収支比率は、令和７年度決算において 99.2%に達し、財政の硬直化が進んでいます。

そのような中にあっても、子どもたちのための学校建設や陸上競技場などの環境整備は欠かせないものであり、これまで４年間で６校の学校を開校しました。今後も子どもたちのための環境整備は、最優先で取り組んでいきます。

2　予算編成の基本的な考え方

令和９年度は、「新たな価値を創出する予算」をテーマに掲げ、予算編成を進めていきます。

具体的には、学校建設など必要な投資に集中させながら、限られた予算を有効に使うために、本質を見極めて真に必要なものに重点化し、創意工夫を凝らすことで、新たな価値を生み出していきます。

また、人口増加に頼った財政運営には限界があることから、安定的な財政運営へとシフトしていくため、産業立地の推進は不可欠です。未来にわたってつくば市民の豊かな生活を支え続けるためにも、今まで以上に産業を軸とした事業に注力していきます。

これまでの既成概念から脱却し、大胆に事業を見直し、新しい発想で取り組むことにより、市民の豊かさや幸せにつなげる「新たな価値を創出する予算」を編成します。

3　予算編成に当たっての取組

（1）歳出の重点化と事業の見直し

児童生徒の増加に伴う学校建設など、子どもたちのための環境整備に必要な財源を重点的に配分します。あわせて、全ての事業について、限られた予算で最大の効果を生み出す事業へと再構築していきます。

学校建設を最優先に進めるとともに、その他の工事については、施設の状況や緊急性を踏まえ、実施時期の平準化を図りながら計画的に進めていきます。

（2）歳入の確保

人口変動に左右されない安定的な財政運営に向けて、国・県補助金の最大限の活用、未利用市有地の売却・貸付、ネーミングライツを効果的に活用し、財源確保に努めます。あわせて、産業立地を積極的に推進し、産業を軸とした歳入の確保に取り組み、歳入の多角化を図ります。

未来にわたって市民の豊かな生活を支え続けられる財政基盤をつくっていきます。

4　まとめ

本市の財政状況を職員一人ひとりが理解し、今、つくば市が何を求められているのかを把握し、前例にとらわれることなく事業の必要性と手法を問い直すことで、市民の豊かさを高め、次の世代に責任を持って引き継げる持続可能な財政構造を確立していきます。